

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第511号 2023年12月号
安保破棄中央実行委員会
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル2F
 ☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
 Eメール anpohaiki@nifty.com
 http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
 毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
 郵便振替 00120-3-253220

馬毛島に基地はいらない 苦しみを共有し運動交流

140人が種子島へ
平和大会参加者



福岡高裁那覇支部に署名を提出する代表

2023年11月13日、2023年日本平和大会山鹿児島のオプション企画「馬毛島に基地はいらない 種子島と全国の交流集会」が種子島・西之表市内で開催され、全国から140人、地元から40人が集まりました。集会参加者は、馬毛島と全国の基地をめぐる実態やたたかいを交流し、パレードをおこないました。(林 肇 一郎)

馬毛島基地は、米空母艦 した。10月には、岳之腰と 載機の離着陸訓練場として、種子島の西約10キロにある無人島の馬毛島(西之表市)に工事が強行されている自衛隊基地です。同基地では、夜中3時まで爆音が響き渡る米軍の訓練や、自衛隊による米海兵隊のような「罅り込み訓練」が予定されています。地元の西之表市民はこの間、平和で穏やかな生活を奪われると半数が反対署名にサインし、直近2回の市長選挙でも基地建設反対を掲げた候補者を勝利させました。

ホテルは満杯 家賃2〜3倍
 防衛省は2023年1月12日、馬毛島基地建設の環境アセスメントの最終手続きを終えたその日のうちに本体工事の着手を強行しま



馬毛島が見える日泊みなと公園で「軍事基地反対」の声を上げる交流参加者

れた日本平和大会の開催集いで、次のように語りました。「種子島にはいま1500人以上もの工事関係者が押し寄せ、ホテルや民宿は満杯で、観光客は予約が取れなくなっています。借家の家賃が2〜3倍も引き上がり、地元の人々が追い出されることも起きています。大型トラックなど交通量が極端に増えて、渋滞も増えています。住民の中には防犯上の不安も広がっています。島の漁師は一日で7〜8万にもなる馬毛島への工事関係者の送迎をしており、種子島産の魚介類が



西之表市内をパレードする交流集会参加者

なければと感じています。川原さんは「日米安保条約を破棄し、日米軍事同盟から抜け出し、たたかいのない安心して暮らせる日本になっほしい」、「人を殺すための訓練に馬毛島を使わしたくないし、基地建設に私達の血税を使わないでほしい」と発言し、全国と連携して基地建設中止に尽力すると決意を述べました。

基地なくすため 全国が連帯を

種子島住民の話を受けて、全国の集会参加者から連帯の発言が続きました。東京から参加の塚本和也弁護士は、ポリング調査の差し止め裁判など、3年前から馬毛島基地建設反対運動に関わっています。「馬毛島問題は重要だが、人手もお金も足りない。今日の集いをきっかけに、全国問題として一緒にたたかいていきたい」と述べ、今後おこなう政府要請などへの参加を呼びかけました。

戦争訓練に島を 使わせたくない

交流集会では、テーマに掲げた「基地に苦しみ、基地とたたかう経験や思いを共有しよう」に基づき、参加者が次々に発言しました。種子島で生まれ生活してきた目黒エミ子さんは、苦しい胸の内を語りました。「朝な夕な美しい馬毛島を目にしてきた私たち種子島の人間にとって、日ごとに変わり果ててゆく馬毛島の姿に、胸を痛め、心を縮めています。この思いをさらに重くしているのが、島の漁船をそっこのけにしている、港いっばいに立ちだかっている作業船です。悲しく、腹立たしく思うのはわたくし一人だけなのではないか。目黒さんは自問自答するように会場に訴え

辺野古新基地「代執行」裁判

民意反映した判決を

福岡高裁那覇支部に署名提出

安保破棄中央実行委員会 した。この行動には、沖縄県革新懇の小田川義和代表世話人らは11月15日、那覇市の福岡高裁那覇支部を訪れ、岸田政権による辺野古新基地建設強行のための「代執行」裁判を審理している福岡高裁那覇支部に対して、慎重審理と公正判決を求める署名8027団体分を第一次分として提出します。5人の代表は、裁判所の

担当者に対して、政府が強行しようとしている軟弱地盤への基地建設は防災上、環境保全上も許されないことを強調し、新たな基地建設を拒否する沖縄県民の民意を踏まえ、地方自治を尊重する立場で判決を行なうよう求めました。署名は引き続き広げられ、11月27日現在12599団体に達しています。

ピースノート

世界はイスラエルによるガザ攻撃を息をのんで見ている。4日間の「戦闘休止」人質解放と受刑者釈放がおこなわれたが、収束の見通しは立たない。紛争の根底にイスラエルがパレスチナ自治政府の存在を認めていないことが横たわる▼イスラエル軍はガザ地区全域で住宅、商店、病院、学校や電気、水道、通信のインフラを爆撃し、北部の難民キャンプでは住民の掃討につながる作戦を実施している。そして全住民に南部への「避難」を促している。さらに、イスラエルがパレスチナ人をガザ地区から掃討し、エジプト側に「移送」する計画を含むイスラエル諜報省の内部文書がメディアで報道されている。内部文書には選択肢として「ガザからシナイ半島へ避難させる」案も含まれている。その場合、アメリカやEUなどを動かして、エジプトにキャンプ地を設定させる計画も盛り込まれている。これは「ハマス殲滅」でなくパレスチナ人の「掃討」イスラエルのこうした立場をアメリカが知らないはずはない。なぜ、このようなイスラエルをアメリカは支持するのか。メディアでいろいろ言われているが、要は政権維持の都合だといわなければならない。このようなアメリカに日本政府はいつまで追随するのか。

沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男
沖縄県統一連事務局長

代執行の要件満たせぬ政府 続く新基地阻止のたたかい



11月5日に北谷町で開かれた県民大集会

最高裁で勝利した国交相は玉城知事に対し、10月4日までの「承認指示」を出して承認を迫り、それでも玉城知事が承認をおこなうことは困難と判断を保留した翌5日には福岡高裁那覇支部に代執行訴訟を提起し、10月30日に第一回口頭弁論が開かれました。

代執行訴訟では、知事の法定受託事務の管理・執行に法令違反などがある、代執行以外の手続き以外では是正を図ることが困難、放置すること著しく公益を害することが明らか、という3つの要件が必要とされ、しかし、国側は、最高裁判決で県の取訴が確定した上で、「司法の判断が示された以上、承認しなければならぬ」と主張しました。この裁判でも県知事が公有水面埋立法に違反をしているという「事実は何一つ示すことはありませんでした。また、最高裁判決確定後も知事が承認しないため、「知事自ら適法に事務遂行を行うことは期待できない」から代執行訴訟を起したと正当化しました。

これに対して県側は、国の設計変更申請が公有水面埋立法の承認要件を満たしていること立証していない以上請求は失当だと主張し、対話による解決の努力をしていないにもかかわらず代執行手続きをすることは許されないと反論しています。

また、公益について国側は、我が国の安全保障と普天間基地の固定化の回避を待ち出しています。

しかし、当初8年で完成するとしていた辺野古新基地建設が9年経っても15%の進捗で、これから「最弱の進捗で、これから」無謀な工事であり、普天間基地の一層の固定化ではないことは明らかです。

しかも9700億円に膨らんだ予算から、すでに4000億円以上が使われていることを防衛局は認めており、新基地建設にかかる予算がどこまで膨らむのかわかりません。新基地建設の継続こそ公益に反するものであり、「異常な事務遂行」ではないでしょうか。

代執行訴訟は第一回口頭弁論をもって即日結審となりましたが、判決期日が指定されませんでした。玉城知事は「しっかりと内容を精査しよう」という考えで「と、地方自治の本旨に即した判決を期待している」としています。

結審の後、2007年に政府は大浦湾側の軟弱地盤の存在を把握しながらその事実を隠蔽し、仲井眞知事から埋立て承認を得ていたことが明らかとなりました。また、海兵隊幹部から「軍事的には普天間が有利」との発言もあり、辺野古移設も疑わしくなりました。

新基地阻止の道はまだまだ有るようです。共に頑張ります。

軍拡・増税反対署名を今こそ

連絡会が集中行動を呼びかけ

「平和、いのち、くらし」を壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会は、「平和、いのち、くらしを壊す、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する諸願を、今こそ進めよう」とのアピールを発表しました。署名推進期間は、12月11日〜17日です。

岸田政権は、昨年12月の「安保三文書」閣議決定以降、「戦争国家」づくりを進めています。石垣島などを南西諸島に自衛隊基地を新設し、他国攻撃が可能なミサイルを大量に配備し、全国に自衛隊施設を、核攻撃に耐えられるように強化しています。トランプ政権の購入は、1年前倒ししました。また、陸上自衛隊とアメリカ海兵隊による最大規模の共同訓練「レンゾート・ドラゴン」を九州

辺野古・代執行許すな 玉城知事支援で宣伝

10月28日、福井駅前で行われました。福井県憲法共同センターの呼びかけによる「玉城知事支援、代執行許すな」の街頭宣伝行動をおこないました。(安保福井・佐々木紀明)



福井駅前で行う人たち

日英共同訓練中止せよ 安保群馬が抗議宣伝

安保破棄群馬県実行委員会は11月9日、群馬県北群馬郡榛東村の相馬原演習場入り口で11月15日から始まった日英共同訓練の中止を求め抗議宣伝行動をおこないました。

生方秀男事務局長が今回の共同訓練内容を知らせ、憲法違反を告発し、中止を求めました。



相馬原演習場前での宣伝行動

度当初予算の剰余金3兆3911億円のうち1兆390億円を軍拡財源である「防衛力強化資金」に繰り入れるなど、防衛費以外にも軍事費を計上しています。

岸田首相は憲法改悪に執着し、任期中に「憲法改正」を成し遂げると公言しています。改憲勢力は中国や北朝鮮などを念頭に「他国の脅威」を挙げますが、アメリカに頼るに軍拡を進めている今の日本こそが、他国の脅威となっています。

どんな理由があれ、戦争は絶対許されません。戦争で犠牲になるのは市民です。イスラエルとパレスチナの軍事衝突では、ガザ地区の市民の犠牲は1万人以上にのぼり、その半分は子どもです。世界中で「即時停戦」を求める市民の声があがっています。岸田政権がすすめる「戦争国家」づくりは、平和を求める世界の世論に逆行しています。

物価高騰と低賃金政策で、暮らしが深刻です。消費税減税・インボイス中止、社会保障拡充や食料自給率向上など、いのちと暮らしを守る政治を求める国民と、「戦争国家」をすすめる岸田政権との対立が激化しています。

※【請願署名推進期間】2023年12月11日(月)〜17日(日)【全国各地で署名宣伝行動を大きく取り組みましょう。】

守るために憲法・平和外交を重視せよ」とガザの事態もまじえて訴えました。(安保群馬・生方秀男)

横須賀空母母港 化50年問う集会

11月4日、横浜市内で「横須賀母港化50年を問う県民集会」が開催され約70名が参加しました。

横須賀で弁護士活動を務める呉東正彦さんが横須賀母港化50年と市民のたたかいについて講演。

分析する大切さを語りました。



空母50年問う集会

続いて安保破棄中央実行委員会常任幹事の小泉親司さんが『日米同盟』の中の母港50年」というテーマで講演しました。

小泉さんは、現在のイスラエルのガザ侵攻にともなう米空母2隻の東地中海への派遣や世界の情勢と米空母の存在が関わっていること紹介し、米空母横須賀母港問題を「日米同盟」の中で分析する大切さを語りました。

横浜ノースドックへの米揚陸艦配備問題について飛田久男さんが特別発言しました。

空母50年問う集会



航空写真で見たノース・ドック

横浜ノース・ドックへの 米揚陸艇部隊配備許さぬ

11月12日に鹿児島市で開かれた日本平和大会の分科会「大軍拡路線反対と結んだ全国の基地闘争の交流」での神奈川県平和委員会・飛田久男さんの報告を掲載します。(見出し・要約＝編集部)

飛田久男さんの報告

型揚陸艇部隊(13隻)280名体制を新たに編成、常駐させると発表しました。防衛省は揚陸艇部隊は南西諸島を含む所要の場所へ迅速に部隊や物資の搬送を展開可能にするとしています。4月16日には幹部要員5名が配置され、来年にかけて部隊全体が配備される予定です。

短期間に5万7千余の撤回署名

これを受けて横浜市内や県内各地で揚陸艇部隊配備に反対し、撤回を求める運動が進められてきました。6月29日には学者、弁護士が呼びかけ、「横浜ノース・ドックへの揚陸艇部隊の配備反対県民署名」が呼び掛けられ、9月末までに10万筆を目標に取り組みが行われました。異常な暑さの

ノース・ドックと鶴見の安善貯油施設は一度も遊休化したことはなく返還の話は出ていません。

51年前相模総合補給廠で

修理し、ベトナムに向かうM48戦車をノース・ドック手前の村雨橋付近で市民と当時の飛田市長が道路法の重量制限を掲げて止めたことで知られています。

駅・街頭での署名活動で

はノース・ドックの説明から入らざるを得ず、どこでも苦戦を強いられました。それでも、9月末が近づくとつれ関心も高まり、最終的に57837筆の署名が寄せられました。県民署名実行委員会や神奈川県憲法共同センターや神奈川県平和委員会が呼び掛けて結成した「ノース・ドックへの米軍揚陸艇部隊配備反対連絡会」でも最終目標はノース・ドックの早期全面返還であり、この運動を10月以降も続けていくことが総意になっています。

横浜港の真中で 基地機能強化が

ノース・ドックは1925年埋め立て開始、1945年完成、一度も使われることなく、1946年に連合軍(実質的に米軍)が接収。米陸軍・海軍・海兵隊・空軍の4軍が使用、横浜港の中心的な位置にあり、横浜経済の発展を阻害してきました。市内の多くの米軍基地が返還されましたが、

「安保3文書」の具体化です。沖繩の海兵隊を「海兵沿岸連隊(MLR)」に改編し、南西諸島の自衛隊のミサイル部隊と一体となつた対中国の戦争準備宣言です。

市民に知らせる ため五百回学習

重なるNDへの揚陸艇部隊配備は横浜、神奈川だけの問題ではありません。揚陸艇部隊配備の危険性が全国課題として共有されていないのではないかと。このことを強く訴えます。

神奈川県平和委員会は地

域・職場平和委員会の独自課題も含め、岸田内閣の「戦争国家づくり」反対の取り組みの学習活動として500か所開催を提起、10月末現在横浜ノース・ドックへの揚陸艇配備問題を筆頭に113回開催してきました。年内だけで17回の学習会を設定しています。

基地情報

横浜拠点に英豪機飛行

国内に目をむけると、ますます。つい最近では、核兵器で戦時中のような事態ではないでしょうか。この数カ月にわたって、多国間演習が継続して実施されています。横田



対人狙撃銃を構える海兵隊員

基地をベースにして米豪英などの軍用機が関東上空を飛行しています。あわせて、陸自オスプレイも頻繁に飛行しています。飛来地は、この間急増し、30か所をこえました。

11月15日、米海兵隊は組

織改編をおこないました。それに伴う訓練も実施されています。海兵隊のHPには、キャンプハンセン内では、「強襲揚陸の訓練が実施されていることが告知されています。写真は、対人狙撃銃を構える海兵隊員です。

共同訓練に使用した兵器

や物資の積み下ろし作業が横浜のノース・ドックで頻繁におこなわれています。ノース・ドックには、陸自の臨時倉庫も設置されています。

木更津基地周辺の方からは苦情も多数寄せられています。このことは、11月21日に開かれた木更津基地協議会でも話題になり、木更津市は「基準を超える騒音を確認」と報じ、北関東防衛局に対して「騒音測定実施を求めました。北関東防衛局は「引き続き市の意見を伺い、騒音低減に取り組み、騒音測定の実施について検討したい」と心えました。また、夜間飛行についても「夜間飛行は午後9時までのめどとする。地元で最大限配慮し、安全な運用に努める」などとする対応を確認しました。木更津市の姿勢は、住民の会の要請でも明らかになっていました。また、県内自衛隊施設の強靱化工事は、今年度から本格化しています。(安保千葉・紙谷敏弘)

好評発売中

安保がわかるブックレット²³

止めよう戦争への道

岸田大軍拡と私たちの暮らし

岸田政権による「安保3文書」にもとづく大軍拡計画の問題を、国会論戦などを踏まえて解明。進む「軍事大国」化で戦争が国民の中に入り込む実態を告発します。

世界第3位の軍事大国になる一方で、暮らしを破滅に陥れる大軍拡を許さず、憲法9条を生かした平和国家をつくる展望を具体的に示します。

AS製64ページ 縦横500円

安保がわかるブックレットシリーズ 各 500円

- 19 軍事同盟に代わる 平和の枠組みを、今こそ 日米安保と憲法の攻防 渡辺治 著
- 20 「米中対決」と日米安保 アメリカ言いなりの菅「大軍拡」を斬る
- 22 岸田大軍拡と 「戦争国家」づくり 政府の新「安保3文書」を斬る

申込先/安保破壊中央実行委員会 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル502 TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765 E-Mail:anpohaiki@nifty.com

自衛隊への個人情報提供やめよ

18歳の高校生が市相手に裁判

奈良

奈良で「支援する会」が発足

奈良市在住の18歳の高校生(ニックネーム「RYU」)が原告となり、「若者の個人情報提供問題の学習会が、開かれ、自衛隊への個人情報提供を自衛隊に渡さない」裁判の準備が進められています。個人情報を本人の承諾なしに提供された当事者である若者本人が原告となつてたつた全国で初めての裁判です。



「支援する会」スタート集会(日本平和委員会提供)

10月14日には奈良市内で、裁判支援のキックオフ集会として、自衛隊への個人情報提供問題の学習会が開かれました。集会では、三重大学准教授の前田貞孝さんが講演、佐藤真理弁護士が裁判の意義について報告しました。

全国6割の自治体が情報を提供

自衛官募集のために防衛省は全国の自治体に対し、18歳、22歳に達する若者の個人4情報(氏名、住所、生年月日、性別)を、紙または電子データの名簿としての提出を求めています。2021年2月に総務省と防衛省の連名通知が発出され、これ以降名簿提出に応じる自治体が増え、2022年の調査では、全国の約6割に達しています。この連名通知には、自衛隊法97条と同施行令120条を根拠に提出依頼ができること、提供に住民基本台帳の一部の写しを用いることは、住民基本台帳法上、特段の問題が生じないと書かれています。

提供を原則禁止していません。自衛隊員募集のために、18歳、22歳の全ての住民の個人情報、本人の同意なしに提出することは、基本的な人権の侵害です。

全国から支援を

岸田政権は2022年12月に決定した「安保3文書」に基づいて、「戦争国家」づくりを進めていくなか、若者の個人情報提供を自衛隊に渡さない裁判を支援する会、事務局、河戸憲次郎(携帯090-3269-15368)事務局連絡先 0743-2017180 narakenkeiwaink@iris.eonet.ne.jp

「若者の個人情報提供を自衛隊に渡さない裁判」を支援する会は、次のような支援を訴えています。

- ①募金活動への協力。
- ②送金先 郵便振替 009207118231 奈良県平和委員会
- ③署名活動、など。

■問い合わせ・連絡先 支援する会」への団体加入

自己に関する情報をコントロールする権利は、憲法13条(幸福追求権)に基づく基本的人権です。個人情報保護法ならびに住民基本台帳法は、個人情報の外部に連携して声を上げていくことが重要であるということが話されました。

ガザ攻撃・辺野古中止を

安保中央・東京が宣伝

安保中央の東森英男事務局長をはじめ、全日本民医連、全商連、日本平和委員会、婦人民主クラブ、東京

安水協の各代表が訴えました。

ガザへの攻撃をやめさせるために日本政府の停戦への外交的役割を求めました。また、辺野古新基地強行のための代執行訴訟を批判し、沖縄の民意と地方自治を守るよう訴えました。そして、大軍拡と、そのための大増税を進める岸田内閣の退陣を求めました。

安保中央・東京の宣伝行動

近畿・安保 自衛隊への名簿提供 問題で学習と交流

近畿2府4県の安保廃棄実行委員会が合同で開催している連続学習会の第10弾を、10月26日にオンラインで開催。いま、全国の問題となつてきている、地方自治体による自衛隊への募集対象者の名簿提供問題について、学習と運動経験交流をおこないました。

自衛隊へ名簿が提供されているという情報は、市民だけでなく、議員も知らない人が多く、いろんな運動を通じて広く知らせていくことが必要であるということが、多くの報告から出されています。

今回の学習会には、大阪府内の13市町村より13人の議員が参加しました。各報告も内容豊かで、時間が足りないほどでした。大阪としても、除外申請制度がない自治体が多くあるため、まずはすべての自治体に除外申請制度をつくるよう働きかける行動を、各地域の諸団体、議員とも協力し合って進めていく計画です。(安保廃棄大阪実行委員会「安保廃棄ニュース」11月10日付から)



安保中央・東京の宣伝行動

今日の「自米同盟」

「アメリカ言いなり」政治

10話 小泉親司
安保廃棄中央実行委員会常任幹事

43兆円の大軍拡は 米大統領に「説得」された

第2話

岸田政権は2022年12月16日、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」のいわゆる「安保3文書」を閣議決定しました。これは、日本が憲法9条違反の「敵基地攻撃能力」を保有すること、日本を世界第三位の軍事費大国に押し上げる総額43兆円の大軍拡計画をすすめること、そのために国民には大増税を押しつけること、の3つの計画から成り立っています。このようなかの大軍拡・大増税は絶対に許せません。

岸田政権は、これが「日本を守るために必要だ」「抑止力を強化するための」と言っています。岸田首相は、これが岸田首相の「説得」したと、のべました。岸田首相がアメリカ大統領からの説得に応じたといふことです。

「防衛」のため 米軍需産業の 「防衛」のため

このような結果、日本がFMS(米対外軍事売却)でアメリカから購入した兵器の総額は、2023年度1兆4768億円にのびました。なんと2022年度防衛費の約22%、安倍政権の最高時(7013億円)の2倍、昨年の3797億円の約5倍という異常な金額です。国民の税金を、アメリカの軍需産業の儲けのためにこんなにたくさん投入していいのでしょうか。

FMSは、アメリカ政府の武器輸出の仕組みですが、①売却金額はアメリカ政府の「言い値」、②購入金額は「前払い」、③納品は、アメリカの都合、という3原則となっています。今回の岸田政権のトマホーク購入は、400発、2131億円(1発5.3億円)を前払いで支払いました。米議会の資料によると、レイセオン社が国防総省に売った金額は1発約2億円前後ですが、いかに大きな儲けが保証されたかは明らかです。

これによって、防衛省の中央調達ランキングのトップには「米国防府」となりました。「米国防府」といってもアメリカは、政府と軍と軍需産業が一体化した軍産複合体ですから、米軍需産業に大儲けが転がり込んできたのです。これでは「日本防衛」ではなく、米軍需産業の「防衛」です。

2022年度の中央調達における契約相手方別契約高順位(上位10社)

契約相手方	件数	金額(億円)
1 米国政府	167	3,692
2 三菱重工株式会社	121	3,652
3 川崎重工株式会社	104	1,692
4 日本電気株式会社	185	994
5 三菱電機株式会社	84	752
6 富士通株式会社	103	652
7 東芝インフラシステムズ株式会社	48	363
8 株式会社IHI	19	291
9 株式会社小松製作所	24	274
10 株式会社日本製鉄所	14	254